

一般質問

「市政こころが聞きたい」

9月12日(金)

小・中学校通学路の安全確保対策は



川原田裕明（自民市政会）

市内には、道路幅が狭く自動車の通行量が多い危険な通学路がある。子どもたちの安全を確保するために、早急な対策が必要と思われる。特に自転車で通学している子どものために安全で安心できる通学路の確保が急務であるが、その対策は。

答弁 平成24年度に実施した通学路の合同点検の対象を平成25年度から中学校まで拡大し、自転車通学における危険箇所についても徐々に対策を進めている。しかし、道路を拡幅し、自転車通路を確保するといった抜本的な対策をすぐに実行することは困難である。今後は、関係機関と連携し、路肩のカラー舗装や信号機等の設置、通学路の変更や立ち番の実施など、対応可能なハード面、ソフト面双方の対策を進めるとともに、学校においても安全教育の推進に努めていきたい。



◆その他◆
佐賀市の排水対策について

なぜ、合格者を不採用としたのか



江頭 弘美（自民市政会）

平成25年度の身体障がい対象の職員採用試験で、合格したにもかかわらず、受験資格の要件確認のための面接後、日々雇用として雇用され、最終的に職務遂行能力の確認ができず採用されなかった障がい者がいる。この件の経過説明を求める。

答弁 身体障がい者対象の試験合格者2名に対して受験資格の要件等を確認するための面接を実施したところ、そのうち1名が受験資格の要件を満たしていることが確認できず、4月1日での採用を見送った。しかし、障がい者の雇用促進の観点から受験資格の要件の確認のために2カ月間の有期の日日雇用職員として、勤務地の選定や職場スペースの問題など働きやすい環境を整えて雇用したものの、面談や就業状況等を総合的に判断し正規職員としての採用を見送ったものである。

◆その他◆子ども・子育て支援新制度への対応について

ラムサール条約の登録にあたって



山田誠一郎（市民爽風会）

①登録に向けた、現在の状況と今後のスケジュール等は②佐賀空港へのオスプレイ配備計画の影響は③地元の盛り上がりはどう考えるのか④経済効果についての考え方は⑤ビクターセンターをつくる事に対する考え方は。

答弁 ①登録に必要な地元関係団体の内諾がほぼ得られたため、これから本格的な登録準備に入る。来年6月に開催されるCOP12^{※3}において登録予定②条約は、干潟とその生態系をしっかりと守っていくものであり、条約登録に影響を与えるものとは考えていない③地元の熱意に応えるためにも、条約の登録実現にしっかりと取り組んでいきたい④条約登録を観光の戦略として活用したい⑤条約登録後、環境省に対し基本構想の策定を要望し、整備に向けた働きかけを行いたい。

◆その他◆2世代及び3世代同居の推進について

※2 ビクターセンター：主としてその公園等の地形・地質、動植物等を利用者が容易に理解できるよう解説、展示するための施設。
※3 COP12：条約における締約国会議（Conference of the Parties；COP）の12回目の会議の通称。

9月16日(火)

佐賀空港を軍事基地化させるな!!



松永 憲明（社会民主党）

自衛隊、米軍あわせて80機を超す今回の配備計画は、軍事基地化そのものだが①公害防止協定等や議会決議への市長の見解は②オスプレイの危険性についての認識は③飛行ルートは④パルーン競技や漁業への影響は⑤今後の対処のあり方は。

答弁 ①公害防止協定は当然尊重されるべきであり、市民を代表する立場の方々の総意に基づく決議は今も心に重く受け止めている②防衛省から説明を受けたが、市としてもオスプレイを運用している基地等を視察するなど情報を収集していく③現時点では不明との防衛省からの回答であるが、引き続き情報提供の申し入れを行う④非常に大きな課題であり、慎重に検討していく必要がある⑤防衛省や県からの情報提供を受け、調査を行い、市としての考え方や方向性をまとめていく。
◆その他◆佐賀市の障がい者雇用問題について



色弱者に配慮した取り組みを求めて



中本 正一（公明党）

①市が発刊する印刷物はカラーユニバーサルデザインに対応しているか②色弱者に配慮した色使いやデザインづくりの指針を作成すべきでは③色弱模擬フィルターを活用することで、より色弱者に配慮された教科書採択に努めるべきでは。

答弁 ①市報は文字の大きさや書体に配慮しており、カラーユニバーサルデザインに対応した編集ソフトも使用している。ただ、他の発刊物の中には色弱の方が識別し難い表現もあり、完全には対応できていない②全ての方に必要な情報を正確に伝えるため、色だけに頼らない表示やデザインへの配慮が必要であり、市の発刊物に対する指針等の策定を考えていきたい③信頼の置ける機構で検証を受けた色弱模擬フィルター等の導入を図りながら進めていく必要があると考える。
◆その他◆まちづくり自治基本条例施行後の取り組みについて

バイオマス産業都市実現の具体策は



川副龍之介（自民市政会）

①未利用木質系バイオマス（林地残材・樹皮等）の活用方法は②農業用水を活用した佐賀土地改良区の小水力発電の導入計画は③中山間地での小水力発電の考え方は④バイオマス産業都市を観光資源として活用する取り組みは。

答弁 ①製紙用原料、発電・ボイラー・ストーブ等のエネルギー利用、畜産用敷材や農地還元用等の農業への活用を考えている②来年度に発電量や施設建設費、維持管理コスト、下流域への影響等を検証し、その結果を受けて施設整備を検討する予定③流量、設置場所、整備コスト等の課題もあるが、より効率性の高い導入方法を研究したい④本市の取り組みは全国的に注目を集めており、共同研究契約や活用協定を締結している企業の協力を得て、バイオマスツアーを検討したい。
◆その他◆ものづくり連携支援について（中小企業・小規模事業者対策）

観光客増のため海外へのPRを!



村岡 卓（公明党）

昨年、訪日外国人観光客が初めて1000万人を超えた。佐賀市においても、観光客全体に対する外国人観光客の占める割合が年々増加している。今こそ当市の魅力を更にアピールし、外国人観光客増に繋げるべきではないか。

答弁 佐賀市には温泉や豊かな自然環境、世界遺産を目指す三重津海軍所跡やラムサール登録を目指す東与賀海岸、さらに、35年の歴史を持つ熱気球大会、佐賀城下ひなまつり等がある。こうした観光素材に加えて、安心、安全でおいしい食を組み合わせて、観光商品としてつくり上げ、さまざまな媒体での情報発信を行いたい。また、熱気球世界選手権を契機に、国内のみならず全世界にアピールして、観光客誘致につなげたい。バルーンミュージアムもそうしたことに活用したい。
◆その他◆豪雨災害への備えについて



青年就農給付金制度の給付状況は!



松永 幹哉 (自民市政会)

青年の新規就農者の倍増と就農後の定着を目指した国の新規就農総合支援事業が始まり3年になる。このうち青年就農給付金制度は、市が窓口となっているが、就農5年後に成果が求められるところに申請リスクがある。市の問題点の認識は。

答弁 次の3つの給付要件が申請に当たったの高いハードルとなっている①農地の所有権又は利用権の確保(問題)農地所有に係る相続税等の負担・本市平坦部の9割に担い手がある状況での借地の困難性②就農5年後までの農業所得250万円確保(問題)ミカン等の果樹作物の場合は、定植から8年から10年は収入が見込めない③農業後継者が負う新規就農者と同等の経営リスク(問題)新規作物や新規技術の導入、経営の多角化などの新たなチャレンジ要請の負担)。

佐賀市の行政組織について



山本 義昭 (自民市政会)

合併以来、市の行政組織は旧態依然としている。政府は縦割行政を打破し、地方活性へ向け創生本部を設置。本市は人口減対策等々、喫緊の課題がある。横断的組織体制を導入し、縦割行政を解消した組織再編の時期であると思うが、どうか。

答弁 市の組織機構は、その時々が発生する行政問題に対し、目的や目指すべき方向性を示して組織の編成を行っており、部や課をまたがる事案については、検討会議やプロジェクトチームなどを設け対応してきている。人口問題は、本市にとっても大変重要な課題の一つであり、いろんな部署にまたがることから、今年の4月に企画調整部企画政策課内に政策推進室を設置し、関係課長を集めた課長会議を開催した。今後は、検討グループ等の設置について検討していきたい。



道徳教材の児童への配付を



堤 正之 (自民市政会)

全国の小・中学校の多くで、道徳教材を学校で保管し、児童に配付していない事実が問題となっている。文部科学省は、配付し家庭でも活用するよう通知しているが①市内の学校の実態は②なぜ配付していないのか③早急に配付すべきでは。

答弁 ①一部の学校を除いて、ほとんどが学校備え付けの状況②今年度から、道徳教材が副教材ではなく主たる教材となったため、個人配付の上、他の教科書と同じ取り扱いをすべきだったが、教職員一人一人にまで周知されていなかった③文部科学省の方針にのっとり個人配付し、家庭でも、地域でも、読みたいときに自由に読めるようにしたい。また、今年度中に文部科学省が家庭や地域での活用手引を出す予定なので、それに沿って、各学校に指導していきたい。



オスプレイ配備をどう考えるか



川崎 直幸 (自民市政会)

①市長は4年前の普天間基地移設問題の際、一般質問で「誘致はしない」と答えている。今回のオスプレイ配備はどう考えるか②空港開設以来、空港周辺の漁場でバリカン症が増えている。空港排水が関係していると思うが、その対策は。

答弁 ①平成2年に締結された佐賀空港建設に関する公害防止協定は、地元における苦渋の選択で合意されている。私は合併前の町長さん達からそれを引き継いでおり、行政の継続性の観点からも、尊重・遵守されるべきと考えている。オスプレイの佐賀空港利用については、より慎重に対応したいと考えている②佐賀空港公害対策連絡協議会の構成メンバーである市内漁協6支所と協議の場を設け、協議を行いたい。



※4 青年就農給付金制度(経営型)：青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する制度とする。 ※5 バリカン症：養殖ノリの芽が短期間のうちにバリカンで刈り取られる現象で、生産に大きな被害を与える。

根拠欠く障がい者 不採用、猛省を！



白倉 和子（さが未来）

一般職合格者を採用せず2ヶ月間の
日雇雇用。結果、不採用とした問題
①能力は受験で評価すべき②公務員法
による6ヶ月間の条件付採用の不適用
は法令違反③適切に能力判断したとは
断じて思えない④障がい者雇用、専門
家の知見を。

◆その他◆佐賀空
港の自衛隊等との
共用化について



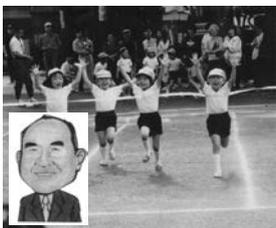
少子化問題への 対策強化を



重松 徹（自民市政会）

少子化対策については、市長をトッ
プとして、各部署横断で問題に対応す
る仕組みを作るべきだと思つ。その中
で「選択と集中」の考えのもと、この
問題に特化した事業等の検討を行う専
門部署も必要だと思つが、市長として
の見解は。

◆その他◆土
砂災害警戒区
域の災害防止
について／消
防団「市役所
部」について



河川税導入 の考えは！



千綿 正明（政研会）

私たち議員には、河川浚渫しゅんせつの要望
がよく寄せられる。高齢化により、住
民自らが資金を出し合い、浚渫をして
いる地区もある。河川税という目的税
を課し、これを河川の浚渫に充てる時
期に来ているのではないか。

◆その他◆区画整理事業／防災無線
と自治会のスピーカーとの連携／投
票率アップに向けた取り組み

◆その他◆婚活
支援について



中核市への移行を どう考えるのか



野中 宣明（公明党）

今年4月に特例市へ移行したものの、
法改正により来年4月からは、特例市
制度を廃止し中核市の指定要件が緩和
される。佐賀市も要件に該当し、将来
に向けて新しいまちづくりの方向性を
示す必要があるため、いつまでに結論
を出すのか。

◆その他◆中核市を目指すことに異存
はないが、喫緊の課題として、支所
と本庁のあり方の検討がある。中核
市への移行の前に、特例市としての
事務を軌道に乗せながら、支所と本
庁の事務整理を優先させたい。中核
市への移行については、どのような
課題があるのか、県からの移譲事務
量はどれくらいなのか、人的、財政
的負担はどのようになるのかなど、
移行に関するメリットやデメリット
について調査研
究を進めて行き
たい。中核市へ
の移行時期につ
いては、まだ考
えていない。

有明海堤防の整備計画は



中野 茂康 (自民市政会)

久保田江戸地区の海岸堤防は農林水産省の所管であるが、軽トラックがやと通れる幅で、側面には亀裂が入り貧弱である。「堤防の高さは7・5mで強度はある」とのことだが、地元の方は心配している。整備計画はどのようなものか。

多布施川流域の用排水対策を!!



久米 勝博 (自民市政会)

水は生活には欠かせない重要な資源である。適正な用排水は重要課題であり、特に非かんがい期における環境用水の不足や豪雨による内水面の氾濫などへのハード面の対応として水路、橋梁等の改修などが必要ではないのか。

佐賀市の財政状況は



野中 康弘 (社会民主党)

平成25年度の決算がまとめられた①市債や基金の残高、財政指標の推移から佐賀市の財政をどう分析しているか②今後の財政上の課題は③地方交付税や地方財政の動向が不透明だが、国に対して、どう意見反映していくのか。

市営バス運転士の健康管理の徹底を



福井 章司 (自民市政会)

①運転士の人数、年齢構成、平均年齢は②運転士の健康診断の実施状況は③衝突被害軽減ブレーキ導入の考えは④不測の事態に備え、ドライブレコーダーの設置をしているのか⑤経営改善や事故防止のために、運転士の若返りが必要と思うが。

答弁 市内の農林水産省所管の堤防の整備率は平均で64・2%。今後の整備計画については、各海岸管理者が海岸法に基づいた計画に沿って進めていく。また、久保田地区では毎年、海岸保全施設整備事業の実施主体である県、土地改良区、市職員が地元の住民の方々と合同でパトロールを実施し、安全確認などを行っている。その結果、早急な対応が必要な補修箇所が確認された場合は、速やかに県へ補修要望をしている。



答弁 嘉瀬川ダムの運用開始で、環境用水が安定的に流れるようになった。しかし、特定の地域では水量の変化がなく、水路の状況は変わらないところもある。大雨後、一時的に発生する水を石井樋等から取り入れ、多布施川の樋門からの水量を調整する試験操作を続けながら、今後も環境用水の改善を図っていく。また、豪雨時の排水対策は、浸水軽減効果の高い短期対策事業を着実に実施しながら、水門や樋門、雨水排水ポンプの情報共有の仕組みを構築し、連携操作に努めたい。



答弁 ①決算に基づく指標は全て基準を大きくクリアしており本市の財政状況が健全であることを示している②2度の合併に伴う財政的な特例措置が終了するため、今後も限られた財源を最大限活用しながら中長期的な展望に立って健全な財政運営に努めていく必要がある③地方交付税法規定に基づく意見書提出制度の活用や市長会を通じて意見、要望の提出を機会あるごとに行っている。また、合併した団体の財源確保についての要望活動も行なっている。



答弁 ①正規・嘱託を合わせて97名。30代2人、40代44人、50代32人、60代19人で、平均年齢は51・9歳②平成25年度の受診者86人中、異常なし2人、要指導12人、要医療46人、治療中26人③導入が義務化されるのは新車の大型バス。現在購入している中型バスは義務化の対象外だが、今後、その導入効果を注視していきたい④平成23年度から導入開始。28年度までに全車両に設置予定⑤人件費の削減等の経営面での効果に加え、健康リスクの回避につながると考えている。

※6 衝突被害軽減ブレーキ：前方車両との衝突が避けられないときに自動的にブレーキをかけて衝突速度を減少させ、衝突による被害を軽減する装置。
※7 ドライブレコーダー：車両内外画像、音声及び運行情報を記録する装置のこと。

自動二輪車用駐車場の整備促進を！



山下 伸二（市民爽風会）

①利用者の利便性向上、歩行者の安全確保及び路上駐車削減による渋滞緩和のために、市関係施設に専用駐車場を整備すべきと思うが②また、新たな観光客の発掘のために、観光施設やイベント会場にも同様に整備すべきと思うが。

答弁 ①多くの市民が利用する施設には、専用駐車場の整備が必要と考えている②【施設】既設駐車場を活用し、路面表示等によるスペースの確保に努めたい。施設によっては集客増への大きな効果が期待できるため、利用状況を見ながら専用駐車場の整備を判断したい。【イベント会場】佐賀城下ひなまつりは周辺にスペースの確保が難しいので今後の課題として、バルーンフェスタは、場所・交通規制等の問題はありますが、試験的に専用駐車場を設置する方向で検討したい。



◆その他◆中心市街地の活性化に向けて

障がい者就労のための特別チームを



中山 重俊（日本共産党）

障がい者枠における市職員の不採用について①採用内定後に不採用にした理由②身障者採用にあたっての基準は③外部委員も含めた就労のための特別チーム設置は④障がい者への理解を深めるための研修は⑤障がいのある職員の避難対策は。

答弁 ①面談と日雇労働期間の評価の総合的判断による。その中はブライバシーに関するため差し控えたい②今回は一般事務職員として行政事務に従事する能力を求めた③手順や配慮すべき点等の知恵を専門家に求める審議会等をつくらせると考えている④新規採用時に授産施設等体験研修、入庁後に福祉施設派遣研修、発達障がい啓発研修等を実施し、障がい者への理解を深めている⑤市の内部に自衛消防隊避難救出班を設置し、この救出班による避難を想定している。



◆その他◆オスプレイの佐賀空港への配備について／災害への備え、防災のまちづくり／小規模企業振興は

豪雨時の排水対策を問う



武藤 恭博（自民市政会）

①排水対策基本計画を策定し、効率的に浸水被害の軽減を図る事業を実施していくとのことだが、具体的な事業内容は②市街地の排水においては、雨水幹線や支川の流下能力不足が指摘されているが、ネック箇所の改修と水路整備計画は。

答弁 ①佐賀駅周辺の浸水被害軽減のため、新村愛敬雨水幹線の狭窄部の改修。佐賀江川を活用した雨水貯留ポケットや、佐賀城のお濠での一時貯留による浸水被害軽減。農地エリアでの雨水の貯水容量確保。市街地配水の流末にあたる石塚雨水ポンプ・厘外雨水ポンプの新設。市民と行政が浸水に関する情報を共有できる環境の整備②雨水対策事業は下流側からの整備が鉄則。まずは雨水幹線の整備により、浸水常襲地帯からの水を流れ込みやすくし、浸水被害の軽減に努めたい。



山林を宝の山に!!



重田 音彦（自民市政会）

林業を佐賀市の成長産業のひとつに位置づけ取り組んで欲しいと考えている①今後の林業について市の考えは②高性能林業機械整備について③人材育成について④森林所有者への利益還元について⑤市産材の利用促進について。

答弁 ①持続的に安定した地域産業として、また成長産業として確立できるよう努めたい②効率性やコスト面から高性能林業機械導入は必要不可欠。各林業事業者の意向を尊重し導入を支援する③国の事業や講習会を活用し支援を行う④森林施業の集約化や、効率的な体制整備を図る。また、施業者が森林所有者に利益還元額を明示した施行提案を行うこと等も必要⑤市産材の利用促進の協議会を庁内で結成しているので、情報提供や情報共有を図りながら利用促進に努めたい。



◆その他◆スポーツ施設の管理について／少子化対策について／雇用の創出について

犬猫の殺処分ゼロに向けて



池田 正弘 (公明党)

ペットといえどもその命は尊重されるべきであり、多くの犬猫が殺処分されている現状には問題がある。改正動物愛護管理法では、自治体が殺処分ゼロに向けた取り組みを行なうことになっているが、市はどのように取り組んでいくのか。

答弁 改正後、県内の犬の殺処分は現在ゼロに、猫も前年比5割減となっている。市では管理されていない猫の繁殖を抑制するために、飼い猫、野良猫両方の対策を行なっている。飼い猫については、家の中以外での繁殖を防止するため不妊や去勢手術の支援を行なっている。野良猫については、地域猫推進事業に取り組み不妊や去勢手術を行なう自治会や市民グループに対し、手術費用の助成を行なっている。今後、他の自治会

へも拡大させ全市的な取り組みを広げていきたい。
◆その他◆胃がんリスタ検診導入について／身体障がい者の職員不採用問題について



栄の国まつり中止でみえた問題点！



宮崎 健 (自民市政会)

今年の栄の国まつりは、悪天候のため全日程が中止となった。中止決定以降の情報提供の遅れや関係団体等との連携不足から、参加者や市民の間で混乱が生じた。これを教訓に、連絡体系の再構築や効果的な広報の検討等が必要と思うが。

答弁 昨年作成した雨天時の対応マニュアルに沿って今回の対応を行ったが、天気予想の難しさ、それに伴う対応の問題が教訓として残った。エリア・会場ごとに異なる対応、関係団体等に対する交通規制変更の連絡欠落や花火大会中止の連絡遅延、ナビダイヤル情報の更新遅延等が今回の混乱を招いたと思う。これらの問題を踏まえ、雨天時の対応マニュアルを事態にあったものへ改善するとともに、連絡体系や広報手段等を見直し、迅速かつ確実な連絡・情報発信に努めたい。

◆その他◆中心市街地の浸水対策について



佐賀空港の軍用化は明確に反対を！



山下 明子 (日本共産党)

①純然たる県営空港の軍用化の事例は②山間部での低空飛行訓練のルート把握と山林火災の心配は③平成13年の「バルーン都市交流会議共同宣言」の締結や、平成4年から「平和展」を開催してきた佐賀市として、軍用化は容れないのでは。

答弁 ①純然たる県営空港の軍用化の事例はない②防衛省から、飛行ルートは明らかにできない、オスプレイには対策が施されているので山林火災の危険性はないとの説明を受けている③「平和展」等の事業となげて考える問題ではない。防衛省が佐賀空港をどういう形で使用したのかを明確にしておらず、県の態度もはっきりしない状況で、賛成・反対を判断する時期にはないと思う。

④市は市としての考え方をまとめる必要がある。そのため、対策会議を立ち上げて調査等をしていくこととしている。県から事前協議などの話があったときには、市としての意見を述べていく。
◆その他◆市税等の未納者への差し押さえ問題／認知症高齢者を含む要介護認定者の障害者控除の取り扱い

オスプレイ問題市の明確な見解を



山口 弘展 (自民市政会)

①新聞の県民世論調査での「佐賀空港へのオスプレイ配備容認」が58%の結果をどう捉えるか②有識者会議等外部検討会の設置は③最終的に県の意向に従うのか④今後、行政としての考え方をしっかりと整理していく必要があるのでは。

答弁 ①一つの調査だけで判断するのは難しい。地域活性化や沖繩の負担軽減には賛成だが、オスプレイの安全性等への不安も多しと感じた②必要はあると思うが、情報収集を始めたところであり、現段階では設置は考えていない③県が管理する空港なので、県の動きを注視し対応していく④市は市としての考え方をまとめる必要がある。そのため、対策会議を立ち上げて調査等をしていくこととしている。県から事前協議などの話があったときには、市としての意見を述べていく。
◆その他◆農業施策と農業委員会のあり方について

から事前協議などの話があったときには、市としての意見を述べていく。
◆その他◆農業施策と農業委員会のあり方について



9月24日(水)

居所不明児の現状と対策は？



江原 新子（市民爽風会）

児童虐待を防止するため、国は、今年初めて区市町村に対して住民票がありながら所在が確認できない「居所不明児」の調査を行った。その調査項目と結果報告の内容。結果を踏まえた対策及び今後の取り組みについて。

答弁 住民基本台帳に記載がある18歳未満の児童のうち健診や予防注射等で把握された未確認の児童、手当等の支給事務で把握された未確認の児童、小中学校で連絡のとれない児童等が調査対象。5月1日現在の報告は11名。その後の調査や家庭訪問で8月1日現在では該当者なしで報告。今後も実態調査継続の必要性を感じている。健診等による把握や、関係部署・機関の協力で情報共有や確認作業を行い、児童虐待の発生リスクが高い家庭の早期発見と支援・対応に努めていく。

◆その他◆街路樹等の景観と安全確保について／介護保険制度改正による具体的な仕組みづくりについて



佐賀の八賢人おもてなし隊へ支援を



高柳 茂樹（市民爽風会）

佐賀の歴史と誇りを後世に伝えたいと本丸歴史館等で精力的に活動されています①佐賀の歴史・文化は誇れる観光資源です。活気ある町づくりの実現に向け各種イベントへの公演依頼を②ふるさとの歴史教育として学校での公演依頼を。

答弁 ①おもてなし隊が演じる寸劇は、おもしろく、わかりやすく観衆の心に届くものであり、観光の振興には極めて有効な手段である。隊の意向や都合を聞きながら今後の支援の進め方を検討したい②子どもたちが、ふるさと佐賀について幕末・維新期の偉人を通して学ぶことは、大変意義の深いことである。今後は県からの佐賀の八賢人おもてなし隊の公演案内の通知の際は、小・中学校に周知をして郷土学習教材の一つとして活用できるように推奨していきたい。

◆その他◆スクールカウンセラーについて



佐賀の八賢人おもてなし隊

視察報告

議会運営等改革検討会

視察者14名

7月3日(木)

①北海道苫小牧市議会

議会改革の取り組み状況

議会改革を検討する組織として、平成23年8月に新たに設置された。この検討会の特徴は「公開」にあり、傍聴者はもちろんのこと、インターネットによる生中継・録画中継が行われている。議員の定数や報酬一問一答などの質疑、市民向け議会報告会、会議のあり方などを主なテーマとして、定期的な検討がすすめられている。

代表質問制

2月定例会で、議員個々が行う一般質問に代え、市長の市政方針（予算）に対して会派を代表して質問を行う「代表質問」を実施している。一般質問との違い（役割分担）が不明確という課題を抱えている。

7月4日(金)

②北海道登別市議会

議会基本条例チェックシート

議会基本条例に規定する議会の活動41項目についての実施状況をチェックシートにまとめて公表するなど、議会としてのPDCAサイクルを回す先進的な取り組みを行っている。このシートには課題もあわせて記述されるなど、議会の取り組み状況が市民にひと目でわかる工夫がされている。

委員会活動の計画書及び報告書

委員会の所管事務調査（自主活動）を目的をもって計画的かつ効率的に進めるため、委員会が年間活動計画書を作成している。委員会は、緊急性のある案件を除き、この計画に沿って活動し、活動の成果・課題等を報告書にまとめ、議会内で情報の共有を図っている。計画書と報告書は、いずれもホームページ等で市民に公開されている。

議会サポーター制度

議会と市民との協働という視点から、専門的知見を有する市民を公募し、議会サポーターとして登録し、議案審査等に当たって参考意見を聴取している。サポーターの任期は2年（再任可）、報酬は原則無償で、氏名はホームページ等で公表される。



視察のようす（苫小牧市議会）